



<論説>システム論的接近と制度派経済学(4) :
現代制度派経済学序説(3)

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2009-08-25 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 上村, 雄彦 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24729/00001631

システム論的接近と制度派経済学 (4)

—現代制度派経済学序説 (3)—

上 村 雄 彦

xiii. 全体社会システムをサブシステムに分割するための一つの考え方について—K.E. Boulding に即して

1. 我々は今迄全体システムを全体社会システムと自然系 (physical system) に分割し、更に全体社会システムを経済、政治、教育、研究、宗教、親族等々のサブ社会システムに分割するという常識の線に沿った考え方をとってきた。もとより我々はこの様な分割の有用性を否定し、それを捨てるつもりはないが厳密に言えばこの様な分割はサブシステムの各々を明確に規定でき、従って各々の境界を明確に区別できる場合に有用であるということが出来る (例えば経済システムについての考察 (xii参照) からも明らかな様にこの様な要件は容易にみたされるものではないのである)。従って我々は全体社会システムを分割する別種のより有用な考え方を模索する必要に迫られることになるが、Boulding は論文「経済・政治・社会システム間の関係」において、まさにこの様な問題を扱っている⁽¹⁾のである。そこでこの論文をとりあげ Boulding の考え方を明らかにしながら、我々が提示した財の生産・移動のシステムとの比較⁽²⁾をも行なうことによってこの問題を考えることにしたい。

(1) ボールディング「経済学を超えて」(改訳版) 公文俊平訳。学研、所収 (p. 156~176) ．なお以下では公文氏の翻訳を利用している。なお原論文は The Relations of Economic, political, social systems, Social and Economic studies (Jamaica) 11. 4 (Dec. 1962) pp. 351~62 である。

(2) ①拙稿、システム論的接近と制度派経済学、②—現代制度派経済学序説、xii、経済システムをどう考えるか、参照

2. Boulding の所論は次の様な二つの脈絡から成り立っている。即ち、①システム⁽³⁾の要素としての必然、偶然、自由についての所論、②社会システム (social system 単数形、我々の全体社会システムにあたる) を5つのサブシステム、即ち、ポピュレーションシステム、学習システム、交換システム、脅迫システム、愛のシステムに分割できるという所論 (所論①は当面のテーマにとっては必ずしも必要ではないがシステムというものを理解する上で重要であり、若干の関連もあるので、とりあげることにする) がそれである。そして Boulding は全体社会システムを経済システム、政治システム等々のサブシステムに分割するという考え方よりは、自らの考え方の方が望ましいという結論を与えている。

3. システムの要素としての必然、偶然、自由について

3.1 (i) 必然、偶然、自由をシステムの要素として考えることが出来る。必然という要素しか含まぬシステム、必然、偶然という要素しか含まぬシステム、必然、偶然、自由という三つの要素を含むシステム等々が考えられる (以上、cf. p. 156)。

(ii) 必然という要素しか含まぬシステムの例は太陽系である。日食や月食の様な現象を予告 (prediction)⁽⁴⁾ できるのは、その様な現象が偶然や自由という要素を殆んど完全に消失したシステムに属しているからである (必然という要素しか含まぬシステムの中での出来事⁽⁵⁾は、予告できるということ、以上、cf. p. 157)。

(iii) 物理的システムの多くは必然という要素しか含んでいないが、生物的なシステムになると偶然という要素が、動態過程の中でより大きな重要性を持つ様になる。偶然という

(3) システムについて Boulding は次の様に述べている。即ち、'社会システムとは本来現実からの抽象である、とはいえこの様な抽象なしには現実を理解することは望めない。システムとは混沌としていない様なものでありさえすれば何んでもよい。歴史はときにはきわめて混沌としている様にみえるが、我々はそれが全くの混沌でないという直観的な感じを持っている。もしそれが混沌でなければその中にはシステムがあり、もしその中にシステムがあれば、このシステムを知覚し、理解できる希望が持てる (p. 156)、がそれである。

(4) 後に明らかになる様に予告 (prediction) と予測 (projection) が区別されている。

(5) Boulding は太陽系をつくり上げている惑星の軌道は、二階の微分方程式或いは差分方程式で記述できると述べている。

要素を含んだシステムはストカスティックシステムと呼ばれるが、この様なシステムの運動は基本的には予告不可能である。⁽⁶⁾物理学から生物学、更に社会科学に進むにつれ、ストカスティックシステムの重要性は高まる（以上、cf. p. 157）。

(iv) 自由という要素は生物学におけるより高次の有機体に近づくにつれて重要となり始め、社会システム（social systems, 経済, 政治システム等々のこと）⁽⁷⁾にあっては非常に重要となる。

(v) 自由とはイメージ、とりわけ未来についてのイメージの存在によってシステムの中に導入されてくる要素である。自由とはそれによって未来イメージが意識的に実現される過程である。人間の行動は人間が如何なる時点においても未来に対するイメージを持っており、未来が自分のイメージに合致する様に行動する傾向を持っているという事実によってのみ説明せられうる（システムが自己についての未来イメージを持ち、それに合致する様に自己を変容させることが出来る場合、その様なシステムは自由という要素を含んでいるということであろう。筆者、以上、cf. p. 159）。

(vi) 自由という要素を含んでいる社会システム（social systems）の様なシステムにあっては、システムに関する知識やシステムから集められた情報は、システムそれ自体のますます重要な一部分となる。そして社会システム（social systems）の制御可能性はそれに関する知識や情報の増加によってのみ生じてくる。この様な知識や情報の質量が高い水準に達すれば達するほど、社会システム（social systems）における自由という要素の比重は高まる。つまり社会システム（social systems）が自己の未来イメージに合致する様に自己を変容させうる度合（自由）は高まる。しかし知識や情報が不正確であり、不十分である場合には、社会システム（social systems）において必然や偶然の要素の比重が高まることには注意しなければならない。この場合には、未来イメージの実現を求めての行動が、逆に社会システム（social systems）を、未来イメージから遠ざけるということも起りうる（以上、cf. p. 160～161）。

(vii) この様な次第であるが、社会がその未来イメージを描き、それに合致する様自己を変容させうるという観念は、おそらく19世紀の生んだ最も重要な観念であり、マルクス自身に負うところが少なくない観念であろう（以上、cf. p. 161）。

3.2 以上はシステムの要素としての必然、偶然、自由についての Boulding の所論の要点であるが、ここで指摘しておきたいことはこの様な所論と、我々

(6) Boulding は、ストカスティックシステムは確率的な成分を含む統計的な方程式によって表わすことができる、と述べている。

(7) 公文氏は social system を社会体系と social systems を社会システムと訳している。

が既に考察した部分と全体の関係及び相互作用の認識というシステム論的接近の特徴とのかかわりである⁽⁸⁾。我々は部分と全体の関係及び相互作用ということ⁽⁸⁾を厳密に（つまり類推ではなく）論じるための条件として全体が中枢を持ち従って目的を持つこと、部分は役割或いは機能の荷い手となりうることを指摘しておいた。そこで今 Boulding の自由という概念を使ってこのことを再規定すれば次のようになるであろう。即ち、部分と全体の関係及び相互作用ということ⁽⁸⁾を厳密に論じる様なシステムとは自由という要素を含み込んだシステムである、がそれである。何故ならこの様なシステムはそのシステムの未来イメージつまり目的を持ち、その実現を志向しているということがいえるからでありそのことはそのシステムが中枢を持ち諸部分は役割或いは機能の荷い手であるということでもあるからである。そして更にこの様なシステムについては政策ということについて語りうるであろう。但し政策の精度は Boulding がいう様にこの様なシステムについての知識や情報更にそれをサブシステムに含んだより大きなシステムについての知識や情報の水準に依存することはいう迄もない。又 Boulding の人間には未来シメージを実現しようという傾向が内在しているという言明は Bertalanffy の真の目的性（現時点でのふるまいが到達点を見越すことによって決められるという意味での真の目的性）は人間の行動に特徴的のものであるという言明と同一のものであることも明らかである⁽⁹⁾。いずれにしても、Boulding のシステムの要素としての必然、偶然、自由についてのとくに自由についての所論はシステムというものを理解する上できわめて示唆に富んだものといえるであろう。

4. 全体社会システムのサブシステムへの分割について。

4.1 Boulding はまず全体社会システムを少くとも概念の上でサブシステムに分割しなければならぬ理由は人間の歴史の限りなき複雑性を扱いやすく体系

(8) 拙稿、システム論的接近と制度派経済学(2)―現代制度派経済学序説, xi. 部分と全体の関係及び相互作用について。

(9) フォン・ベルタランフィ「一般システム論」長田・太田訳、みすず書房 p. 73。

的な形にまとめるためであると述べ更にこの様な分割はサブシステムの相互作用の事実を認めた上で行なわれるものであると付言している (cf. p. 166)。そして第一級の重要性を持つと思われるサブシステムとしてポピュレーションシステム、交換システム、脅迫システム、及び学習システムが考えられるとしている。しかし Bouding は後に同等の重要性を持つと思われる「愛」のシステムについても言及しているので、結局のところ5つのサブシステムがとりあげられていることになる。

4.2 ポピュレーションシステムについて

(i) ポピュレーションシステムにあっては次の二点を考えねばならない。即ち、①、社会システム (social systems) の観点から有意義なあらゆる対象或いは品目のストックの総量 (場合によってはこの様なストックの構成、つまり重要な意義を持つ様々の範疇へのストックの分割)。②、この様なストックの動態、つまりストックへの追加とストックからの削除によって決まる様な時間を通じてのストックの変化、がそれである (以上, cf. p. 161)。

(ii) 最も重要なポピュレーションシステムは人間それ自体のポピュレーションであるがポピュレーション分析はストックがあり、そのストックへの追加やストックからの削除があるものであれば何にでも適用できる。それ故に資本財や商品の世界全体に対して、観念とかイメージといったものに対してさえ適用できる (以上, cf. p. 162~163)。

(iii) ポピュレーションシステムは偶然という要素を含んでいるから、その動態についての予告 (prediction) は不可能であるが、予測 (projection) は可能である。予測の陳述形式は次の様である。即ち、もしシステムのある特定のパラメーターが変化しなければ、システムの経路はこれこれとなるであろう、がそれである。人間それ自体のポピュレーションにおけるパラメーターとは、例えば年齢別の出生率や死亡率などであるが、これらは常に予告不可能な変化にさらされているのである (以上, cf. p. 161)。

(iv) 広く解釈されたポピュレーションシステムが社会動学の分野の多くの部分をカバーすることは明らかであるが、すべてがカバーされるわけではない。例えば人口統計学から経済学の方に動いてくるにつれて交換という概念がますます重要性を帯びてくるからである (以上, cf. p. 162 要するに、ポピュレーションシステムをつくりあげている要因とは、ストック或いは種々の範疇に分割されたストック、並びにその様なストックへの追加及び削除によって生じるストックの変化であるから、交換という要因は、ポピュレーションシステムのものではないということである。筆者)。

4.3 交換システムについて

(イ) 交換は人間の相互作用の一つの基本的形態である。交換の基本命題は「もし君が僕に何かよいことをしてくれるならば、僕も君に何かよいことをしてあげよう」というものである。それ故交換は「財」(goods)の交換と考えなければならない(以上, cf. p. 163)。

(ロ) 交換は当事者の状態が改善される様な正和ゲームであるが、協力的な要素と競争的な要素の奇妙な混合物でもある。交換が両当事者に利得をもたらす限りでは、彼等は交換に協力的である(協力的要素)。しかし彼等に帰属する利得の大きさは、交換比率によって変化するから、交換比率をめぐって、彼等は対立的となる(競争的要素)(以上, cf. p. 163~164)。

(ハ) 交換はいつでも二つの財移転から成り立っているが、この二つが同時点で起る必要はない。一つの財移転とそのお返しとしての財移転の間に時間的隔りを伴う様な交換は多数存在している。この事実の故に交換システムは、交換の媒介物の変化によって重大な攪乱をこうむることがある(貨幣的交換システムにおけるインフレやデフレによる攪乱以上, cf. p. 163)。

(ニ) 市場における交換以外の交換で、二つの「財」移転の間に時間的隔りのある事例として次の様なものがある。即ち、①、壮年の人間が自分が年をとったときに、養ってもらうことを期待して若者を養ってやったり、自分が若いときに養ってもらったお返しとして老人を養ってやったりといった世代間の暗黙の交換関係(交換というものをここまで広くとらえることの是非については後にとりあげる、筆者)、②、選挙時点における政党の公約(公約が実行されるのは選挙時点からかなり遅れる、この実行と投票の交換ということである、筆者)、がそれである(以上, cf. p. 164~165 この様に Boulding は、市場における交換以外は、様々の交換を考えていることが分る、筆者)。

(ホ) 必然、偶然、という要素と交換システムについての Boulding の所論の要点は次の様である。即ち、①、交換システムはその内実によって、必然(‘ある種の’ という限定がついている、以下同様)という要素をより多く、或いは偶然という要素をより多く含むことになる。②、完全競争に近づけば近づくほど、例えば価格決定に際して、必然という要素の比重はそれだけ大きくなる、③、独占、とりわけ寡占或いは複占の方向に進むにつれて偶然という要素の比重はそれだけ大きくなる、がそれである(以上, cf. p. 165)

(ヘ) 自由という要素と交換システムとの関係について Boulding は次の様に論じている。このシステムの中には自由の要素も存在している。均衡価格構造というのは絶対的な必然性ではなく、政府の適切な行動や圧力によってそれを変化させうる。つまり価格の統制や課税によってそれを歪めることが出来る。そしてこの様な歪みをもたらす帰結はある限界内で予想できる。かくて次の様に論じうる。即ち、価格体系の統制はそれによって我々が何んらかの未来イメージに向かって動くためのひとつの道具に十分なりうるかもしれ

ない、がそれである。交換システムにおけるこの様な自由の要素はよく理解されてもいなければ十分に考えぬかれてもいない。しかしそれは疑いもなく存在する。我々がそれについてより明示的に語れば語るだけ我々の政策はそれだけ改善されることになりそうである。交換システムは必然の領域の外に決して出てはならぬという議論は近代人の耳には受け入れがたい議論である（cf. p. 165～166, ㄆ）については我々は Boulding の主張に賛成できない—この問題は後にとりあげる、筆者）。

5. 交換システムについての Boulding の所論は以上でつきているが、以下若干の説明、限定、論評を行なうことにしよう。

① Boulding の交換システムとは我々が財の生産・移動のシステムのサブシステムとして示した財移動の交換という様式を軸にして作りあげられたシステム（以下交換システムと呼ぶ）にほぼ一致している。なお、ほぼ一致しているという表現が用いられているのは、Boulding の交換のとらえ方が、我々のそれよりも、②で説明する意味で狭いことを考慮してのことである。換言すれば Boulding の交換システムはそれに対応する我々のシステムより、その範囲が狭いということになる。⁽¹⁰⁾

② Boulding は交換とは人間の相互作用のひとつの基本的形態であり、更に経済生活にとってばかりでなく、結婚や友情やあらゆる種類の集団的行動の様なすべての社会関係にとっても基本的である（p. 163～164 但し基本的のものの一つということである）と述べているが、この様な言明は彼が交換を社会関係と不可分離的のものとしてとらえていることを示している。そして交換の基本命題を「もし君が僕に何かよいことをしてくれるならば僕も君に何かよいことをしてあげよう」と規定していることから判断して、Boulding は交換と不可分離的な社会関係を利益社会的結合関係と考えていることも明らかである。けれどもこの点において我々の見解と Boulding のそれとは若干のくいちがいを示すことになる。何故なら我々は交換と不可分離的な社会関係を交換当事者の

(10) このこととは逆にやはり後に説明する様に、Boulding の脅迫システムはそれに対応する我々の財移動の強制的徴集という様式を軸につくりあげられたシステムより、その範囲が広いのである。

社会的勢力の差等がネグジリブルでそれが交換の内容に影響を及ぼさない様な交換については利益社会的結合関係と考えているが、そうでない交換については社会的勢力の差等⁽¹¹⁾に基く上下関係と考えているからである。つまり我々は交換当事者の社会的勢力の差等が上述の意味でネグジリブルな場合の交換とネグジリブルでない場合の交換を区別し、両者を共に交換としてとらえているが、Bouldingはこの様な区別をせず、前者をのみ交換と考えている様である（後に説明する様に脅迫システムについての説明からこの様にいえる）。

③ 交換を貨幣的交換や物々交換に限定せず、政党の公約（正確には実行された公約）と選挙民の投票との交換，等を含んだ広義の交換としてとらえることには異論はない。けれども交換の範囲をあまりに拡大しすぎると贈与や強制的徴集との区別が曖昧になるということには注意しなければならない。Bouldingは「壮年の人間が自分が年をとったときに養ってもらうことを期待して若者を養ってやったり，自分が若いときに養ってもらったお返しとして老人を養ってやったりする様な世代間の関係を暗黙の交換関係と述べているが，我々は交換という概念をここまで拡大することには賛成しかねるのである（Bouldingの交換のとらえ方はこの点では広すぎるが，さきに述べた点では狭いのである）。確かにこの様な関係は最広義では交換関係といえぬことはないが，それは又贈与⁽¹²⁾或いは準贈与といった関係であるといえぬこともないわけで，むしろその様な規定することが事態の本質をとらえていると思われるからである。交換ということは利得を与え合うことであるから（与え合うということの内容は，さきの2つの交換によって異なるが）利得の内容や利得と利得との交換比

(11) 社会的勢力の差等に基く上下関係は更に若干の定型に区別できるが，その点には立ち入らない（詳細については高田保馬「社会関係の研究」参照）。ここでは，支配する者は自利実現のために支配し，従属する者も同様である様な，上下関係を考えれば十分であろう。

(12) 註(2)掲載拙稿p. 41 参照。

率がある程度明確でなければならぬであろう。交換に時間的隔りを介在させることはかまわないが、これがあまりにも長すぎるときには利得の内容、交換比率が曖昧なものになってしまうのではなからうか。又 Boulding の事例は動機の面からいっても多少ともフィクショナルである様に思われる。後の問題であるが親が子を養い、子が親を養うという親子関係は多くの場合 Boulding が提示せる「愛」のシステムと結びつけて理解することがより妥当なのではないかと思われる。社会学的にいうと利益社会的結合関係と共同社会的結合関係は本質的に異なるものである。しかしどちらの場合にも財の相互的移動ということは伴う。より正確に言えば共同社会的結合関係についても財の相互的移動ということは伴いうる。しかしこの移動の本質が異なるのである。利益社会的結合関係にあっては交換当事者は計算合理的な考慮を介してあくまでも取る (take) ために与える (give) ののであるが、共同社会的結合関係にあっては当事者の各々は '与えるために与える' ののである (一步譲って、自利的な意識が混在していることを認めてもそこには計算合理的な考慮はない)、そして両者がこの様に行動すれば財の相互的移動 (一方の移動と他の移動との間には通常時間的隔りがある) が生じることはいう迄もないであろう。又そこでは交換比率などは問題とはなりえずあくまでも感謝とか報恩とかが問題とされるのである。故に我々は親が子を養い、子が親を養うといった親子関係は今日でも多くの場合利他的な動機に基いているものと考え。つまりこの様な関係に対応する社会関係は多くの場合利益社会的結合関係ではなく、共同社会的結合関係であり、Boulding の交換システムの構成要素ではなく、愛のシステムの構成要素であると考えたい。

④ Boulding は交換とは協力的要素と競争的要素の奇妙な混合物であると述べている。既に述べた様に交換によって交換当事者の利得は増大するのであるから彼等は交換を成立させることに協力的である。しかし交換比率を交換当事者が左右できる場合には交換比率次第で彼等の状況の改善には様々の組合せ

が存在することになる。故に彼等は各々自己の状況の改善をより大きくする様な交換比率を求めるが、このことは彼等の間に対立を生み出すことになる。そして Boulding は交換がこの様な対立を伴っているということを交換の競争的要素と述べているわけである。けれどもこの様な競争的要素を混在した交換とは交換当事者の交渉を伴う様な交換であろう。この様な交換にあっては交渉は対立をはらみつつ行なわれるが、交渉次第では妥協点に達するか決裂するかである。しかしこの様な交換の外に交渉の余地のない様な交換も存在する。それは交換比率が定められていて、その比率で売買するしかない様な交換である。そしてその様な交換の一つのケースとして交換当事者の社会的勢力の差等が顕著であって一方が他方の要求を受け入れざるをえぬ様な交換がある。勿論この様な交換にあってはそれが交換である以上交換当事者の状態は交換前とくらべ改善されることになるが、その内実は社会的勢力の優位なる者の意志によって一方的に決められることになる。それ故にこの様な交換と不可分離的な社会関係とは社会的勢力の差等に基く上下関係⁽¹³⁾であって、利益社会的結合関係ではないのである。かくて次の様に論じうるであろう。即ち、①既述の様に Boulding は交換を交換当事者の社会的勢力の差等がネグジリブルな場合の交換に限定しその意味で狭くとらえている⁽¹⁴⁾、②、それ故に、交換と不可分離的な社会関係は利益社会的結合関係ということになり、更にこの様な交換にあっては、交渉ということが成り立つが故に、競争的或いは対立的要素が潜在しうることになる。③けれども交換を我々の様に広くとらえるとそれと不可分離的な社会関係として上下関係を加えねばならず、競争的或いは対立的要素が混在する余地のない（但しこの場合でも潜在的にはこの様な要素の混在は否定できぬかも知れない）交換というものも考えなければならない、がそれである。

(13) 註(11)参照。

(14) Boulding と我々の交換概念の違いについては、脅迫システムを論じる際にとりあげる。

⑤ Boulding は交換システムはその内に自由という要素を含んでいると述べている。自由についての Boulding の規定に基いてこの言明を再規定すると次の様になる。即ち、交換システムは未来イメージを持ちその実現を志向している、交換システムはそのために道具としての価格体系を操作する、がそれである。ところで我々が提示したい問題はこの様に再規定された Boulding の主張が成り立つか否かということである。Boulding によれば道具としての価格体系を操作するのは政策当局である。それ故交換システム自体がこの様なことを行なうというためには政策当局が交換システムの要素でなければならない。確かに政策当局例えば国家は財の需要者或いは供給者であるかぎりには交換システムの要素ではある。しかし Boulding の事例における政策当局は交換システムの外部から未来イメージを実現するために価格体系を操作していると考えざるをえないから、交換システムの要素とは考えにくい⁽¹⁵⁾。従って次の様に考えねばならない。即ち、交換システムとは別個のサブシステム(これを政治システムと仮りに呼んでおく)があり政策当局はその要素であること、未来イメージの実現のために価格をこの様に操作しようという決定はこのサブシステムの内部で行なわれること、これはこのサブシステムのアウトプットであり、それが交換システムにインプットされること、がそれである。かくて我々は交換システムがその内に自由の要素を含んでいるという Boulding の主張には同意しかねるのである⁽¹⁶⁾。つまり交換システム自体が未来イメージを持ち、その実現を志向し道具として価格体系を操作するという様なことはきわめて考えにくいと思う

(15) この様な操作は市場に財の需要者、供給者として立ち現われた政策当局が、その様な財の価格を操作することとは異なる。

(16) 確かに交換システムの要素である企業は、その未来イメージをもつし、従って企業というシステムは自由という要素を含んでいる。しかし今問題なのは、交換システム自体が自由という要素を含んでいるかどうかということである。当該システムのサブシステムがその中に自由の要素を含んでいるからといって、この様なサブシステムの相互限定的関連としての当該システムがそれ自体の中に、自由の要素を含んでいるということにはならない。

のである。従って Boulding が主張したいと思われることを説明するには次の様に考えなければならぬであろう。即ち、未来イメージを持つのは全体社会システムである、全体社会システムの未来イメージはその中枢を媒介して実現されようとしている、その中枢とは全体社会システムのサブシステムの一つであるが、今これを仮りに政治システムと名付けておこう、そして交換システムは未来イメージを実現するための道具としての機能或いは役割を荷わされている（交換システムを活用しつつ未来イメージを実現しようということ）⁽¹⁷⁾がそれである。ところでこの様な議論においては我々が既に考察した部分と全体の関係及び相互作用という論理が活用されているということに注意しなければならない。つまり全体が目的を持ち部分は役割或いは機能を荷うということ、この場合の全体とは全体社会システムであり部分とは交換システム等々の Boulding の提示せるサブシステムと考えてよいこと、全体つまり全体社会システムが目的を持つためにはそれは中枢を持たねばならぬがこの中枢は一つの部分つまりサブシステムとして含み込まれていること、（或いは中枢機能を荷う一つの部分つまりサブシステムが実在すること）等々が論じうるであろう。Boulding は

(17) 我々の説明は Boulding が主張したいと思われることを明らかにするためには、この様に考えざるをえないという意味で与えられていることに注意されたい。何故ならこの様な説明はあまりにも機能主義的であるからである。この説明は全体社会システムが地球社会であり、地球社会の統一的意志が実在し、それが中枢としての地球政府を介して実現されようとしているといった状況を想定すれば、理解しやすいであろう。勿論、地球社会の代りに一国に限定して考えても、この説明は理解しうる。しかし、全体社会システムの範囲をどの様に考えるにせよ、全体社会システムの統一的意志の実在ということが、いつも可能であるとはいえぬ。紛争状態を考えればこのことは明らかであろう。この場合には当該全体社会システムには対立せる、少なくとも2つの意志があり、それらが相争っているということになる。それ故、全体社会システムの統一的意志が実在し、それが中枢を介して実現されようとしている場合には、そしてその場合にのみ、この説明は妥当であるということになる。（なお、統一的意志の実在には、当該社会の全成員の同意が成立している必要はない。それが階級的性質を帯びていてもかまわない）。

(18) 註(8)掲載の拙稿 p. 24 以下参照。

きわめて興味深い問題を提示しながら、その説明において誤りを犯している様に思われるのであるが、私見によればそのことは彼が部分と全体の関係及び相互作用ということを少くともこの論文に関する限り徹底して考えていなかったからではないかと思われる。確かに Boulding も又部分や全体ということを考えている。何故なら Boulding は全体（全体社会システム）の部分（各種のサブシステム）への分割について論じているからである。けれども Boulding の全体（全体社会システム）とは、部分（各種のサブシステム）の相互限定的関連にとどま⁽¹⁹⁾っている。そして全体＝部分の相互限定的関連という論理からは全体の目的或いは未来イメージということを出導することはどうしても出来ないのである。Boulding はサブシステムである交換システムが未来イメージを持つとか、その実現のために自ら道具としての価格体系を操作するとかと論じ、その説明のために交換システム以外の中枢機能を荷うサブシステムの要素である政策当局の介入を持ち出してくるのである。これでは論理に矛盾があるといわざるをえぬであろう。

4.4 脅迫システムについて

(i) 脅迫システムは交換システムの一つの特殊ケースとみなしうるかもしれないが、それが示す多くの特殊性のために単独にとり出し、特別な扱いをする価値がある（以上、c. f p. 166）。

(ii) 交換システムは財（goods）の移転に基いているが、脅迫システムは負財（bads）の移転に基いている。脅迫システムは「もし君が僕に何か良いことをしてくれないなら、僕は君に何か悪いことをしてやる」という命題に基いている（以上、cf. p. 166～167）。

(iii) 交換システムが経済学の基礎である様に、脅迫システムは政治学の基礎である。政治権力は根本的には脅迫に基いている。けれども現実の政治生活は交換システムと脅迫システムの奇妙な混合物である。我々は自分の個人的な主権の一部を税金として国家に支払う。しかしそれは国家がそれと交換に何かをしてくれる、と感じるからである。そして国家がそれを行なう限りでこのシステムは交換システムとみなされねばならぬであらう⁽²⁰⁾

(19) 部分と全体の関係、及び相互作用について考察する以前には、我々も又、この様な考え方にとどまっていた。

(20) 交換を最広義にとらえる場合にはこの様に論じうるであろう。しかし我々は交換と

(cf. p. 167)。

(㉔) けれども人間は早くから脅迫が社会を組織する有力な方法であることを発見した。古典文明は次の事項に基いた脅迫システムである。即ち、農業の発明によって食料生産者は自分が食べることの出来る以上の食料を或いは、むしろ自分が食べるために必要とする以上の食料を生産する様になり、支配者はこの食料余剰でもって、軍隊或いは強制組織を養うことが出来る様になり、この様な組織は食料生産者を強制して彼を強制している人々⁽²¹⁾を養うために食料を差し出させる様にしたという事実、がそれである（以上、cf. p. 167）。

(㉕) 脅迫は常に肉体的な脅迫である必要はなく、精神的な脅迫もある。初期文明（マヤ文明、モヘンジョダロ文明）の多くは精神的な脅迫に、即ち、食料生産者が余剰食料を社会的な機関に引き渡さない場合には魂が地獄に落ちるぞと行って人々を脅迫する僧職者の能力に基いていた様に思われる。初期の植民地制度のもとでの奴隷制は殆んど純粋な形での脅迫システムであり。奴隷が自分の生存に必要とする以上に作り出した余剰生産物によって主人はそれによって奴隷の生命を脅迫することの出来る強制力を備い入れることができた。奴隷が奴隷の状態の方を死より好んだ限り、そして奴隷主が自分の手もとにある強制手段を使うことが出来、又その意志があった限りでこのシステムは存続した（以上、cf. p. 167～168）。

(㉖) 一方的脅迫システムは内的には安定的であるのに対し、脅迫システムそれ自体はそれが一方的でなく、相互的なものになるという事実のために不安定性を発展させる。「もし君が僕に良いことをしてくれないなら、僕は君に悪いことをしてやる」という命題は「もし君が僕に悪いことをするなら僕も君に悪いことをしてやる」という命題になる。独占的な脅迫システムを完全な形で維持するのは困難であって、ひとつの脅迫システムに対しては別の脅迫システムが喚起されがちである。それ故脅迫システムは固有の不安定性を内蔵している様に思える戦争システム或いは抑止システムに絶えず落ち込んでいくのである。。これが文明の興隆をもたらした過去5千年間の人間の発展過程を特徴づけている具体的な循環をもたらした主要な理由である（以上、cf. p. 168）。

(㉗) 脅迫システムについての Boulding の説明は以上で尽きているが、以下若干の説明、限定、論評を行なうことにしよう。

① Boulding の脅迫システムとは我々が財の生産・移動のシステムのサブ

いう概念をもっと限定した意味で用いることにしている。この点は後に論じられるであろう。

(21) Boulding は、余剰生産物の強制的徴集という事実に基いて脅迫システムを考えているといえるであろう。

システムとして示した財移動の強制的徴集という様式を軸にしてつくりあげられたシステム（以下強制的徴集システムと呼ぶ）にほぼ一致している。

② Boulding は脅迫システムの基本命題を「もし君が僕によいことをしてくれないなら、僕は君に悪いことをしてやる」と規定しているが、この命題は財の移動が強制されている、つまり拒否すれば制裁を加えるという脅迫によって財の移動が行なわれるということを、従って更に財は交換の様に相互的に移動せず強制される者或いは支配される者から強制する者、或いは支配する者へ一方的に移動することを示している（君が僕に良いことをしてくれること、それだけが要求されているからである）。それ故に脅迫システムを介した財の移動は我々の強制的徴集という様式を介した財の移動とほぼ同一であるといえるであろう。

③ 脅迫システムにおける財の移動が一方的であることはその基本命題から論理的に明らかであるが Boulding が説明のために用いている事例についてもこのことは成り立つであろうか。Boulding は余剰生産物の強制的徴集によって脅迫システムを説明しているが、余剰生産物に着目する場合には財（つまり余剰生産物）の一方的移動しか生じていないから彼の説明は妥当であるということになる。しかし次の様に考えると一種の交換が行なわれているということもいえるのである。何故なら余剰生産物の徴集ということは同時にその生産者の生活に必要な最小限の資料は徴集されない或いは与えられるということの意味しているから、この様な生活資料と一定の労働力の提供に着目するとそれらが交換されていると考えることも出来るからである。（つまり支配する者は支配される者に生活資料を提供し、後者はそれによって生活しながら次の生産に際して必要な生活資料と余剰生産物を生産するということが行なわれているわけであるが、このことは生活資料と一定の労働力の提供とが交換されているということに外ならぬからである）。Boulding は説明のための事例として古典文明とか初期文明、更に初期の植民地制度下での奴隷制等をあげているがこの様な交換はマルクスが分析した様に賃労働と資本との間でも行なわれてい

ることに注意しなければならない。つまり、生活資料或いは賃金と提供された労働力とに着目すると交換ということになるが、この労働力が産み出した余剰生産物に着目すると、強制を介した財の一方的移動つまり強制的徴集ということになるのである。従って、生活資料或いは賃金と一定の労働力との交換を交換システムの構成要素と考えるか、脅迫システムの構成要素と考えるかは、この場合の交換の本質を認識しさえしていればどちらでもよいといえるであろう。けれども我々はさきに交換を交換当事者の社会的勢力の差等がネグジリブルな場合の交換とそうでない場合の交換、つまりその様な差等の故に交換の内容に影響が及ぶ様な交換（影響とは社会的勢力の劣った側に不利な結果をもたらすということであり、余剰生産物が一方的に移動するというのもその様なことである）に区別している。それ故首尾一貫するためには余剰生産物の強制を介した一方的移動を伴った交換を後者の意味での交換として扱い、それを交換システム（我々のタームでは財移動の交換という様式を軸につくりあげられたシステム）の構成要素と考えることが、妥当であると思われる。⁽²²⁾

(H) この点については例えば置塩信雄「蓄積論」(筑摩書房, 1967) 第1章, C. 剰余価値 (p. 39~43) を参照されたい。置塩はそこで一連の推論の後利潤存在のための必要十分条件としての $1 - Rl_2 > 0$ という式を導出し、これを剰余条件と名付け、その意味を解明している。 R は実質賃金率であり l_2 は消費財一単位を生産するために生産財、消費財両部門で支出された労働量である。故に Rl_2 は労働者が単位労働当たり受けとる消費財を生産するために直接、間接に必要な労働時間を示しているが、これが一より小さいということは労働者が単位労働を行なって受けとる消費財生産のために単位労働以下の労働しか支出されていないということである。そしてこの差額は単位労働時間の内の剰余労働ということになる。かくて明らかにされたことは、利潤が存在するためには剰余労働が存在しなければならないということである (cf. p. 41)。ところでこの様な剰余労働、従ってそれが生産する剰余生産物は、賃金労働者から資本の私的所有者に一方的に移動していることになる。そして賃金労働者は労働力を売って生活する以外に生活の方法を持たぬのであるか

(22) 例えば下請弱少の企業が親会社によって不当な価格での製品の納入を迫られている場合などは後者の意味での交換の事例である。しかしこの場合でも親会社がこの様な交換によって不当に得た利益に着目すれば、強制的徴集と考えることは不可能ではない。

ら、この様な一方的移動を拒否すれば生活できぬことになり、その意味でそれは強制されたものである。なお本文で述べた様に、単位労働の提供と R とに着目すれば交換ということになるが、労働時間に着目すると単位労働を提供して単位労働以下を受け取っていることになり、従って剰余労働、剰余生産物が強制を介して一方的に移動していることになるのである（いう迄もなく、マルクス派の人々は、資本の私的所有制のもとでのこの様な一方的移動を搾取としてとらえているわけである）。

④ 剰余生産物の強制を介した一方的移動を伴った交換が一種の交換ということであれば脅迫システムは交換システムの特例ケースであるということになってしまうのであろうか。確かにこの様な交換についてはそういえるであろう。しかし我々は交換システムの特例ケースとはいえぬ様な脅迫システムの実在を否定することは出来ないと考えている。そしてこの様な主張が成り立つか否かは交換というものをどの様に規定するかに依存している。既述の様に我々は交換される利得の内容がある程度明確であり更に交換比率もある程度明確である場合にのみ交換という概念を用いることにしたい⁽²³⁾。そしてさきの生活資料或いは賃金と一定の労働力の提供との相互移動についてはこの条件が満たされているから交換という概念を適用できることになる。けれども前章 (xii) で強制的徴集の具体例としてあげた徴税ということについてはこの条件は満たされぬと思われるのである。何故なら納税の見返りとして国家は便益ばかりを提供してくれるわけではないし、便益に着目してもその内容、交換比率といったものはきわめて曖昧であるといわざるをえぬからである。確かに交換ということ⁽²⁴⁾を最広義にとらえるとこの場合には税金と国家の提供する便益との交換ということがいえなくはないが、我々は交換という概念をあまりに拡大してとらえる

(23) 'ある程度' としているところから、我々の交換概念も多少の広さを持っている。

(24) 一般的には国家が提供する様々の 'もの' と税金との間で我々の意味での交換がなされているとはいえぬであろう。次の様に考えるべきではないか。国家は強制的徴集という様式を介して徴税を行なう。徴集された税金は様々の用途に用いられる。この使い方次第では最広義の交換ということが成立するであろう。つまり国家の提供する便益によって利得がもたらされる場合（但し利得や内容や交換比率は納税時点では曖昧であ

ことには賛成しかねるのである。何故ならその場合には交換，贈与，強制的徴集という財移動の3つの様式の区別は曖昧になりそのすべてが交換に環元されるということにもなりかねぬからである。

⑤ 以上で論じたことを要約しておこう。即ち，(a)余剰生産物の強制を介した一方的移動を伴った交換を我々は一種の交換として扱い交換システム（我々のチームでは財移動の交換という様式を軸につくりあげられたシステム）の構成要素と考える，しかし Boulding の様にこれを脅迫システム（我々のチームでは強制的徴集システム）の構成要素と考えることも誤りであるとはいえない，Boulding の様に考えるときには交換システムの範囲は狭くなり，逆に脅迫システムの範囲は広くなるというのみである，(b)我々は交換という概念の内容を限定する，このことは最広義の交換という概念の使用を否定するものではないが，交換システムとか財移動の様式としての交換というときの交換とはこの様なものではない，Boulding は交換という概念を最広義で用いているが，この場合には，交換，贈与，強制的徴集ということの区別が，更に交換システム，脅迫システム，愛のシステムの区別が曖昧になる，がそれである。

(4.5) 学習システムについて

(i) 社会的動態の如何なる説明もそれが学習システムを含んでいなければ不完全なものとなる。学習は他のすべてのシステムに含まれているが，学習が固有の特殊性を持っているために，それを区別してとり出すことが望ましい（以上，cf. p. 168）。

(ii) 学習過程とは社会の中の諸個人が持っている世界イメージが変化していく様な社会過程である，と広く定義できる。各個人は各時点で世界についてのイメージを持っているが，彼のふるまいはこのイメージによって主として決定される（以上，cf. p. 169）。

(iii) 人類の歴史において，これまでに生じた最も意義深い事柄は多分学習過程それ自体が科学と呼ばれる形のものに定型化され，体系化されたことである。これはイメージの変化の途方もない加速化をもたらした。民族文化にあっては，イメージは変化に対して大層抵抗力が強い。もしもイメージと合致しないメッセージが受け取られたとすれば，一般に

る）にはこの様にいいうるであろう。しかし国家は納税者に便益ばかりを提供するわけではない。納税に対して負財 (bads) の提供によって報いることもあることを忘れるべきではないであろう。

それらのメッセージは拒否される。イメージが持つ、この安定性のために学習過程が専門化されていない未開社会はそのままに放置しておけば、きわめて安定的になり、幾世代にもわたってそれ自身を再生産していきかねない様に思われる。過去400年間に生じた学習過程の専門化は人間社会に巨大な動力を導き入れ、そのため今日では社会の変化速度は非常に速くなっている。現在では社会システム（social system, 全体社会システムのこと、筆者）の基本的パラメーターが一年間に変化する大きさは少なくとも古典文明の時代に100年間かかって行なわれたものに匹敵する（以上、cf. p. 169～170）。

(二) 学習システムのこの専門化は大きな希望と大きな危険の両方を人類に与える。それが希望を与える理由はこの様な専門化によってのみ我々は社会システム（social system）の性質の理解と従って必然の領域から自由の領域への移行とを望むことが出来るからである。知識の探究者の一とりわけ社会科学における一専門的な活動によってのみ、我々は社会システム（social system）を十分よく理解して自分達の自由意志と政策によって社会システム（social system）を制御し未来についての積極的なイメージの方向に動いていけると期待することが出来る。さもなければ我々は必然の奴隷か偶然の犠牲者にすぎないのである。他方では学習過程の専門化と変化の急速さというまさにそのことが変化それ自体の性質の理解をとりわけその理解の普及をますます困難にしている（cf. p. 170）。

(三) 要するに Boulding の学習システムとは無数の学習過程、つまり社会の内の各個人の持つ世界イメージの変化過程の複合体ということであろうが主張の重点は学習システムの中核を科学が占める様になって以来、そのことが社会の変化を加速化し、ある種の危険に我々をさらしているということにおかれている様に思われる。Boulding は社会の絶えざる変化を全体社会システムの基本的パラメーター（その様なものの例として価格水準、労働生産性、致命的なミサイルの飛行距離、家族の外部で受けるコミュニケーションの割合等々が指摘されている）の絶えざる変化と結びつけて理解し、その様なパラメーター変化の原因を学習過程の専門化つまり科学化に求めているのである。

ところで Boulding のこの様な主張は我々に Kapp の Rational Humanism ⁽²⁵⁾ についての議論を想起させる。Kapp はその様な議論の中で現代を技術時代と

(25) 拙稿、経済・社会政策と制度派経済学(1)―理代制度派経済学序説(2)、大阪府大経済研究、第三十巻第三号（昭和六十年六月）p. 29～38。参照。

名付け、現代の科学技術がもたらした状況を人間にとって危機的なものとしてとらえている。そして更に危機克服のためには科学技術に頼らざるをえぬことに言及している。確かに現代における科学とくに自然科学の発展は目を見張るばかりであるがそのことは世界イメージの絶えざる変化をもたらしている。そしてそこから産み出された新たな科学技術の活用が自然系をサブシステムとして含んだ全体システムの基本的パラメーターを絶えず変化させている。例えば大気中の CO₂ の増加率というものもその様なパラメーターと考えられるがその値は今日では正值をとっている（昔はおそらくゼロであったであろう、又その値が増加する可能性さえなくはないであろう）。そしてこのことが、所謂温室効果をひきおこすということであれば（この様な認識自体が世界イメージの変化である）ここには人間にとって危機的な状況が現出しているといわざるをえぬであろう。Boulding の指摘する様な、学習過程の専門化＝科学化→世界イメージの加速的变化→全体システムの基本的パラメーターの加速的变化→人間いや生命あるものすべてにとっての危機的状況の現出→変化せる状況の認識の遅れ、従って対応の遅れといった論理が貫徹していることは否定できぬであろう。

4.6 愛のシステムについて

(i) これまでにその概略を述べた4つのシステムに5番目のシステムをつけ加えねばならない。我々はこれについては殆んど知らないからそうすることには、ちゅうちょを感じているが、これまで、述べた4つのシステムには社会的統合、情愛、利他主義、或いは単に「愛」という言葉を使うなどして様々のいい方で表わすことが出来る様な一つの重要な社会現象がとり込まれていない（以上、cf. p. 174）。

(ii) 愛のシステムとはその中で個人が自分自身の欲求と他人の欲求とを一体視（identify）するにいたる様なシステムである。この様なシステムは家族、教会、民族主義といった制度（institutions）や博愛や自己犠牲といった現象や我々が単に交換したり脅迫したりするだけでなく、一体視を行なう様な人生のすべての領域を説明する上で重要となるものである。いう迄もなく一体感（sense of identification）は交換システムにも脅迫システムにもともに入っている。祖国への愛は配偶者への愛と同様にその中に交換の要素を持って

いるし、或いは多分脅迫の要素さえ持っているであろう。とはいえこれらの要素だけではすべてをつくすわけにはいかないのである。社会システム（social systems）を完全に記述しようとするれば、統合（integration）という自律的な要素をも、つけ加えねばならない（cf. p. 172~173）。

（イ）愛のシステムについての Boulding の説明は以上で尽きているが、以下若干の説明、限定、論評を行なうことにしよう。

① Boulding の愛のシステムとは、我々が財の生産・移動のサブシステムとして示した財移動の贈与という様式を軸にしてつくりあげられたシステム（以下贈与システムと呼ぶ）とほぼ一致している。何故ならこの様な様式を介した財の移動を行なわせるもの（或いはそれを制約しているもの）は、それと不可分離的な共同社会的結合関係或いはそのネットワークであり、それは愛ということ抜きにしては成り立ちえぬからである。後の問題であるが、愛とはおそらく共感（sympathy）を介した他者との一心同体化によって生れてくるその他者のためのつまり利他的な言動⁽²⁶⁾といつてよいであろう。

② Boulding は愛のシステムを規定するに際して、一体視（identity）とか一体感（sense of identification）というものを要の概念として用いているが、これはきわめて重要な認識である。というのは一体視、一体感ということ抜きにしては愛とか共同社会的結合というものは説明できぬからである。我々は「人間欲望と社会関係」と題する一連の論稿の中で、結合欲望というものに言及し、その説明を試みているが、そこでも一体視、一体感という概念が用いられている。我々は結合欲望を次の様に説明している。即ち「個人は他の個人に対して結合欲望を抱くのみでなく、集団、組織体等の社会に対しても結合欲望を抱く。前者を対個人的結合欲望、後者を対社会的結合欲望と呼んでおこう。いずれの場合でも結合欲望の充足によって求められているものは一種の情感或

(26) 他者とは他の個人に限らない。集団、組織体を含みうるし、更に信仰上の神を含みうる。自然の一木一草であってもよい。しかし愛のシステムというときの「愛」における他者とは、他の個人、集団、組織体等の '社会' である。

いは情緒である。これを結合的情感と呼んでおこう。結合的情感は一心同体化によって発生する。対個人的結合欲望の場合には他の個人との一心同体化によって対社会的結合欲望の場合には既に一心同体化せる多数人との一心同体化によって、或いは多数人と共に新たに社会を形成することに伴う一心同体化によって、この様な結合的情感が発生するであろう。この様に結合欲望とは本質的に非合理的なものであり、対人的欲望⁽²⁷⁾の一つである。一心同体化とは個々の心意が結合せられて一つの心意となること、つまりあたかも一つの心一つの体を持つ主体の様になることをいう。我々はこのことが必然的に一つの情感を発生させるとみているのである。しかし一心同体化にはその広狭、深淺等の種々の区別が必要であろう⁽²⁸⁾、がそれである。明らかな様に我々は結合欲望というものを他者との一心同体化を求める欲望より正確には一心同体化によって発生する独特の情感を求める欲望という様に規定していることになる。そして更に例えば個人 A, B 間に一心同体化が成立している場合には(我々はこのことを A, B が内的に結合しているという)、A は B の欲望をあたかも自らの欲望の様に感じ(逆も成立)、B の欲望の充足を自らに(spontaneously) 助力せんとする欲望に駆られるであろう、という様なことをも述べている。おそらく一心同体化の成立には共感(sympathy)の媒介が不可欠であろう。共感によってのみ人間は他者の喜びや苦しみをあたかも自らのものの様に感じ(ここには一心同体化が成立している)、喜びは共に喜び、苦しみはこれをとりのぞかんがため助力の手を自らに(spontaneously) さし伸べるということになるのであろう。ところで、結合欲望を規定する際に我々が用いた一心同体化という概念、

(27) 拙稿、対人的欲望と非対人的欲望—人間欲望と社会関係(3)、大阪府大経済研究、第二十五卷第二号(昭和五十五年二月)参照。

(28) 拙稿、欲望の連帯性と排他性をめぐって(1)—人間欲望と社会関係(4)、大阪府大経済研究、第二十六卷第一号(昭和五十六年一月)p. 63参照。

(29) 拙稿、欲望の連帯性と排他性をめぐって(2)—人間欲望と社会関係(4)、大阪府大経済研究、第二十六卷第三・四号(昭和五十六年八月)p. 45~48、ここには結合欲望についての我々の見解が集約されている。

それに一心同体化が成立している場合に他者の欲望はあたかも自らの欲望の様に感じられるという説明，結合的情感という概念等々は，Boulding が愛のシステムの規定に際して用いている，その中で個人は自分自身の欲望と他人の欲望とを一体視するという表現，更には一体感という概念に対応するものといえるであろう。

③ 贈与とくに純粋な贈与（自らの意志で他者のために財を一方的に移動させること）が何故に行なわれるのかを考えると様々な動機が見出されるにしてもその要となる動機はやはり他者への愛ということであろう。つまり他者の欲望を自らの欲望の様に感じその充足を助力せんがために贈与するということであろう。そしてこの様なことは他者との一心同体化（同じことであるが内的結合，共同社会的結合）によって生れてくるといえるであろう。故にくり返し述べることになるが，財移動の贈与という様式を軸につくりあげられたサブシステム（贈与システム）は，それと不可分離的な社会関係が共同社会的結合関係であることの故に，Boulding の愛のシステムとほぼ一致しているということになるであろう。

④ Boulding は，社会的結合，情愛，利他主義或いは単に「愛」という言葉を使うなどして様々ないい方で表わすことが出来る様な一つの重要な社会現象，という表現を用いながら，社会的統合ということに言及しているが，後の文脈から判断するかぎり彼はこの概念によって家族，教会，民族といった集団的な結合現象を指示しているものと思われる。ところでこの様な集団的結合現象の本質は多数人の一心同体化ということであろう。何故ならば家族，教会，民族といった集団はその様な集団への成員の愛（つまり共感 (sympatry)，を介せるその様な集団との一心同体化によって或いは集団の統一的欲望と自らの欲望との一体視によって生れてくる言動）によって特徴づけうるからである。故にそれは集団的な共同社会的結合現象である。もとより Boulding が述べている様にこの様な集団的結合現象の中にも交換の要素，脅迫の要素が介在しているこ

とは認めなければならないが、これらの要素によってはその本質は明らかにしえぬであろう。換言すれば共同社会的な集団的結合現象の本質は非合理的な、我々のタームでいえば、対集団的結合欲望の充足要求によってしか説明しえぬであろう。それ故にこの様な集団的結合現象はやはり愛のシステム（その中で個人が自分自身の欲望と他人の欲望とを一体視するにいたるシステム）であるということになる（いう迄もなく、集団的結合現象は、すべて共同社会的のものということではない、企業のような集団的結合現象は利益社会的のものである、だからそれらは愛のシステムではない）。

⑤ Boulding の愛のシステムを以上では専ら純粋な贈与と関連づけてとらえてきたが、我々の贈与概念は、前章(xii)で説明した様に準贈与（その事例として我々は賦課方式の公的退職年金制度をあげていた）というものをも含んで広く規定されている⁽³⁰⁾。そして現代の資本主義システム（それを welfare capitalism と呼んでもよい）を理解するためには、この様な準贈与というものを無視するわけにはいかぬであろう。つまり様々の welfare institutions をそれと不可分離的な社会関係如何という観点から考察することはきわめて重要であり、その際に Boulding の愛のシステムという概念は大いに役立つであろうということを述べておきたい。テンニースや高田博士が主張する様に社会の歴史は共同社会から利益社会へと動いているのかも知れない。しかしそれが自然法則の様な必然性を持っていることは証明されたわけではない。そして先進資本主義社会の様に最も利益社会化した社会の中にも共同社会的結合関係は残存している。そして Boulding は愛のシステムというものを全体社会システムのサブシステムの一つとして摘出したわけである。このことは Boulding が愛のシステムに積極的な意味を付与しようとしている或いはそれに積極的な役割を荷わせようとしているということを示唆している。視界を地球社会にまで拡大するときには愛のシステムというもののこの様な意義はますます重要性を帯びるであろう。

(30) 註(2)掲載の拙稿, p. 41以下参照。

4.7 全体社会システムを経済システム、政治システム等々のサブシステムに分割することの是非について

この問題についての Boulding の所論の要点は次の様である。

(イ) Boulding が行なった全体社会システムのサブシステムへの分割は、経済・政治・社会システム間の関係という論文の表題との間でくいちがいを示している。故にこの点についての不満、非難、批判が生じるであろう(以上, cf. p. 173)。

(ロ) これらへの Boulding の解答或いは弁明は彼の分割の方が社会科学の慣習的分割よりもより根源的でより重要であるということである(以上, cf. p. 173)。

(ハ) 経済システムが交換システムのまわりに集中していること或いは欲するならば、交換システムを経済システム(或いは経済)と同一視するということは誤りではない。⁽³¹⁾しかし政府の経済活動を抜きにしては、とりわけ税金と補助金という一方的な移動のシステムを通じての政府の経済活動を抜きにしては、経済システムを完全に理解することは出来ない。そして経済システムのこの要素を理解するためには脅迫システムか愛のシステムのどちらかを呼び出してこなければならない。国家予算が決まるのは交換と脅迫と博愛の極度に複雑な過程を通じてなのである(以上, cf. p. 173)→この叙述はきわめて重要であり、我々はこの様な Boulding の見解に同意することを述べておこう。又、経済システムをどう考えるか、というテーマを提示し、最終的には経済システムという概念に替えて財の生産・移動のシステムという概念を用い、その様なシステムのサブシステムとして交換、贈与、強制的徴集という財移動の様式を軸にして作りあげられたシステムをあてた我々の考え方と Boulding の考え方とはきわめて接近していることをも述べておこう。

(31) 既述の様に伝統的経済学の closed model approach の規定に際して用いた経済システムとは実は交換システムのことであった。

(二) 政治システム(或いは政治)を脅迫システムと同一視しようとしてもこれによって政治の伝統的分野をすべてカバーすることは出来ない。統治は脅迫によると同様、同意によってもなされるからである。同意による統治を説明するためには交換システムか愛のシステムを導入しねばならない。我々は自分自身の関心(interest)を強制者の関心と同一視するからこそ同意するのである(以上, cf. p. 173)。→主体 A が欲望 α を抱くばかりでなく、他の主体も又同じ欲望 α を抱くことを欲している場合、この様な欲望は連帯的性質を持っている⁽³²⁾ といえるが、統治者及び被統治者が共に連帯的性質をもった欲望 α を抱く場合には同意が成立することになる。つまりこの場合には統治のための脅迫は不要となる。そして欲望 α の内容如何によって交換という様式を介した財の移動や贈与という様式を介した財の移動が生じることになるであろう。 α が例えば福祉目的税を設けて福祉の充実を計っていきたいという欲望である場合には交換という様式を介した財移動が生じることになるであろう(この場合交換は広く解されている)。又 α が飢餓線上にあるアフリカやアジアの人々を助けたいという欲望であるとすれば贈与という様式を介した財の移動が生じるであろう。かくして統治或いは政治ということを説明するためには脅迫システムという概念の外に交換システムや愛のシステムという概念も必要であるということになる。

(三) Boulding は '経済・政治, 社会システム間の関係' という表題を用いているが、ここでの社会システムとは全体社会システムではなく、サブシステムの一つとして経済システムや政治システムと並列的に扱われているシステムのことである。そこで以下この様な社会システムをサブシステムとしての社会システムと呼ぶことにし、これだけのことを念頭において Boulding の所論を明らかにしよう。それは次の様である。

(32) 註(34)掲載, 拙稿, p. 36~p37., 註(35)掲載拙稿, p. 61~72, 参照。

(a) サブシステムとしての社会システムは伝統的に政治システムや経済システムからそれほど明確に区分されておらず、このことはいつも困難をひきおこしてきた。というのは社会学者は自分が社会システム (social system, 全体社会システムのこと) に関するあらゆることを研究しているのか、それともその中のある一つの区分された分野 (これはサブシステムとしての社会システムと考えてよい) を研究しているのかということを決しかねてきた (以上, cf. p. 174)→関係社会学 (ウィーゼ) や結合社会学 (テンニース・高田博士) は明らかに後者の立場にある。所謂総合社会学にあっては、前者の立場がとられる。

(b) ジョージ・ホマンズのような社会学者は交換をあらゆる社会関係の基礎におこうとしているが、これは全く不適當である。何故なら、社会的な相互作用の最も基本的な諸形態においてさえ、脅迫システムと愛のシステムとは重要性を帯びている (以上, cf. p. 174)。→高田博士は最も基本的な社会関係を結合、分離、上下の三つに分け、更に結合を共同社会的結合と利益社会的結合に、分離を闘争と競争に、上下を支配と指導に分けている。これらの区別は内的関係と外的関係の厳密な区分の上に考えられているものであって、検討の余地を残してはいるが、きわめて体系的な社会関係の区分であるといえよう。⁽³³⁾ところでホマンズのように交換をあらゆる社会関係の基礎におくという考え方はおそらくこれらの社会関係の内の利益社会的結合関係を一方的に重視するということが外ならないが、Boulding はこのことを批判しているわけで、その批判は適切であるといえる。

(c) もしも社会学者に愛のシステムを、即ちそれによって統合が行なわれるシステムを彼の学問分野の核心として研究させることが出来るのであれば話は整然としてくる。換言すればその場合には社会学の第1の主題は疎外であるということになる。何故なら疎外は統合の反対物であるからである。この様な分類はあまりにも整然としていて、大抵の社会学者はこれに反対するであろう。

(33) 註(10)に同じ。

しかしながら社会的な相互作用の過程において他の人々や他の組織体と自分を一体視することを我々が如何に学ぶか或いは学ぶことに失敗するかという問題は社会システム (social system) の「社会学的」な部分に特有の問題である様に思われる (以上, cf. p. 174)→①Boulding は統合という概念を用いているが、統合とは '他の人々や組織体と自分を一体視する' ということであり、結合、より正確には内的結合ということである。内的結合とは当該主体の他者、つまり他の人々や組織体との一心同体化の要求 (これが結合欲望である) が充足されている場合に成立するものである (他者の側からも同じことが成立していなければならない)、他方で我々は 内的結合に外的結合というものを対置させているが、外的結合とは他者を自利実現のため手段としてとらえて (つまり、そういう意味で他者を物視して) そういう他者と結合するということである (他者の側からも同じことが成立していなければならない)。そして我々は、基本関係としての結合を内的結合+外的結合としてとらえ、利益社会的結合をこの内の外的結合が優位しているもの、共同社会的結合を内的結合が優位しているものとしてとらえている。というのは利益社会的結合にあっても他者を自利実現のための手段として物視しきれないし (内的結合という要素が混っている)、共同社会的結合にあっても他者を自利実現のための手段とみるという意識はぬぐいさらえない (外的結合の要素が残っている) と考えられるからである。⁽³⁴⁾ 換言すれば内的結合と外的結合は質的に異なるもの或いは矛盾せるものであって、この様な矛盾せる要素が結びついて基本関係としての結合関係が成立していると思われるのである。けれどもどちらの要素が優位しているかということはこの2つの結合関係を質的に区別する重要なポイントであるということには

(34) これらの点についての詳細な説明は拙稿、人間欲望と社会関係(1)、大阪府大、経済研究、第二十四巻第三号 (昭和五十四年四月) p. 6~p. 19 を参照されたい。但し、利益社会的結合における外的結合という要素は計算合理的な外的結合であり、共同社会的結合におけるそれとは、その点で区別せられねばならない。この点については高田保馬「社会関係の研究」p. 327~328 の説明をも参照されたい。

注意しなければならない（利益社会的結合の本質は計算合理的な外的結合に、⁽³⁵⁾ 共同社会的結合の本質は内的結合に求めうるといってもよい）。

② かくて我々は Boulding の統合ということを内的結合の優位せる共同社会的結合という様に解釈するが、⁽³⁶⁾ このことから、彼が疎外と呼んでいるものについても次の様に解釈することが出来るであろう。即ち、他者への結合欲望の充足要求を抱きながらもそれが充足されていない状態（Boulding の表現を使うなら、他の人々や組織体と自分を一体視することに失敗している状態）、がそれである。そしてこの様に考えてくると Boulding が社会システム（social system）の「社会学的部分」に特有の問題と述べているものは、個人的或いは集団的な内的結合現象或いは個人的或いは集団的な共同社会的結合現象とかかわる問題ということになるであろう。そして Boulding のこの様な言明は、社会学を結合社会学とみるテンニースや高田博士の主張に相通じるものであって、⁽³⁷⁾ きわめて興味深くかつ評価しうるものであることを付言しておきたい。

③ それでは当初に述べたサブシステムとしての社会システム或いは固有の社会システムについて我々はどの様に考えればよいのであろうか。直ちに思い浮ぶ解答は、次の様である。即ち、それは Boulding の愛のシステム、或いは共同社会的結合関係のネットワーク並びにそれに制約せられた贈与という様式を介せる財移動のシステムと考えざるをえない、がそれである。というのは内的結合こそが社会の本質であり、共同社会的結合関係にあってはそれが優位しているが故に、それとそれに制約されたこの様な財移動のシステムとを併せてサ

(35) 分離、上下についても同じ論理が適用されることを述べておく。註(33)掲載拙稿参照。

(36) Boulding は愛のシステムをその中で個人が自分自身の欲望と他人の欲求を一体視するにいたるシステムと規定し、その事例として個人的集団的な共同社会的結合現象（博愛自己犠牲、家族、教会、民族等）をあげつつ、愛のシステムと統合を結びつけているからこの解釈は成り立つであろう。

(37) 高田保馬「社会学」p.9 参照。

ブシステムとしての社会システム或いは固有の社会システムと考えることは妥当である様に思われるからである（家族、親族システムというものは、この様なシステムの代表例であろう）。けれどもこの様な考え方は、次の様な矛盾を生み出すであろう。即ち、サブシステムとしての社会システムとは、経済、政治システム等々のサブシステムと明確に区別され、並列的に扱われるべきものであったが、以上の様な考え方はこのことと両立しないということがそれである。何故ならば、経済・政治システム等々のサブシステムも又、愛のシステム等々の要素を含んでいるからである。又、家族、親族システムの様なサブシステムも交換システム、脅迫システムという要素を含んでいるからである（それらはその様なシステムの本質ではないとしても）。例えばポラニーは、資本主義以前にあっては、経済は社会の中に埋め込まれていたと述べている。ところで、この様に社会に埋め込まれた経済にあっては、経済活動の多くは、共同社会的結合関係のネットワークに制約され、従って財移動の多くは贈与であったと考えられるであろう。つまりこの様な経済システムは、愛のシステムという特徴を強く帯びているわけである（勿論それは交換システム、脅迫システムという要素をも含んでいるし、とりわけ脅迫システムという要素は無視しえぬけれども）。利益社会的結合関係が優位している社会にあっては、社会が経済に従属しているといえよう。従って、ここでの経済システムは、交換システムという特徴を強く帯びている（但しいう迄もなく、この様なシステムにも、愛のシステム、脅迫システムという要素が含まれている）。かくて次の様に結論せざるをえない。即ち、全体社会システムを、経済、政治、社会等々のサブシステムに分割するよりも、Bouldingの様に分割することが妥当であること、或いは、全体社会システムを、財の生産・移動のシステムと、Bouldingのポピュレーションシステム、学習システムに分割し、前者を更に我々の様に分割することが妥当であること、がそれである。つまり一連の考察を介して我々は

(38) 学習システムについてはその中で様々の世界イメージが生産され、それらが主体から主体へ何んらかの様式を介して移動するということが考えられるから、それを財の生産・移動のサブシステムの一つと考えられぬことはない。

前者の分割法に代えて、後者の分割法を採用することの妥当性を一応論証しえたわけである。

5. 結びにかえて

以上で全体社会システムをサブシステムに分割するための Boulding の所論⁽³⁹⁾の考察を終ることになるが、最後に次の点に触れておかざるをえない。

我々が提示した財の生産・移動のシステムと Boulding の交換システム、脅迫システム、愛のシステムという三つのサブシステムの複合体とは、今迄の考察からも明らかな様にきわめて類似したものである。何故なら、我々の財の生産・移動のシステムは、財移動の交換、贈与、強制的徴集という三つの様式に着目して構想されているが、この三つの様式は Boulding の交換システム、愛のシステム、脅迫システムに、ほぼ対応するものであるからである。ところでここで触れておかねばならぬことは、筆者は財の生産移動のシステムというものを構想するに際してかなり以前に読んでいた Boulding のこの論文の影響を無意識にはあるが、受けていたかも知れぬということである。けれども同時に触れておかねばならぬことは高田保馬博士、北野熊喜男博士の社会学、並びに経済社会学的研究を媒介して筆者が進めていた経済社会学的な研究が Boulding とは別個の思考の流れとして、財の生産・移動のシステムというものを構想する上で影響していたということである。何故なら筆者は人々が経済活動に際して立ち入らざるをえぬ結合、分離、上下といった諸々の社会関係のネットワーク或いは複合体という概念を持っていたが、この概念における経済活動を「財の生産・移動」におきかえれば、そしてこの様な概念を基礎に若干の考察を加えれば、財の生産・移動のシステムという概念に想到することはむしろ自然であるといえるからである。何故なら、結合というものは、利益社会結合と共同社会的結合に区別でき、前者は交換と、後者は贈与と関連づけうるし、上下はそれが社会的勢力の差等に基づく、支配従属という関係を含むことから、強制

(39) 註(2)掲載抽稿参照。

的徴集と関連づけうるからである。そして、経済活動という概念の‘財の生産・移動’という概念へのおきかえをうながしたものは前章で説明した様な経済とは何かという問への筆者なりの模索であった。けれども、本章の執筆過程で、‘政府の経済活動をぬきにしては、とりわけ税金と補助金の一方的な移動システムを通じての政府の経済活動をぬきにしては、経済システムを完全に理解することは出来ない’⁽⁴⁰⁾というあまりにも示唆的な Boulding の言明に相遇したとき、もしかしたら筆者は無意識にはあるが、Boulding の影響を受けていたのではないかと思う様になった次第である。我々は過去に様々の書物や論文を読みその読んだことさえ忘れ果てていることがよくある。けれども読んだときに強い印象を受けた言明や主張は意識という鏡面に焼きつけられて、そのまま保存されている様である。そしてこの様な、いわば意識下の観念は何んらかの機縁で意識表面に呼び出されるということは常に生じている現象なのかもしれない。Boulding の言明や主張はどうやらこういう形で筆者に影響を及ぼしたのではないかと思われるのである。 (続く)

(40) この言明は経済システムをどの様に考えるかという問いにとってきわめて示唆的である。